

情報連絡員・関係機関 各 位

高知県中小企業団体中央会
(公印省略)

情報連絡員報告総括表（令和8年3月次）の送付について

標記総括表を取りまとめましたので、ご参考までに送付いたします。

令和8年3月次情報連絡員報告のまとめ

※DIとは、「好転」と回答した企業の割合 - 「悪化」と回答した企業の割合。

DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

《調査対象：製造業 15 組合等、非製造業 19 組合等 計 34 組合等 回答率：100.0%》

【製造業】では、「取引条件」(DI 値 0.0)・「収益状況」(DI 値▲26.7)・「業界の景況」(DI 値▲26.7)は 6.7 ポイント前月より悪化した。「資金繰り」(DI 値▲6.7)・「雇用人員」(DI 値▲13.3)は前月と同水準となった。「売上高」(DI 値 13.3)は 33.3 ポイント、「在庫数量」(DI 値 0.0)・「販売価格」(DI 値 20.0)・「設備操業度」(DI 値▲20.0)は 6.7 ポイント前月より改善した。

【非製造業】では、「売上高」(DI 値▲47.4)は 21.1 ポイント、「在庫数量」(DI 値▲30.0)は 10.0 ポイント、「業界の景況」(DI 値▲52.6)は 5.2 ポイント前月より悪化した。「取引条件」(DI 値▲15.8)・「雇用人員」(DI 値▲31.6)は前月と同水準となった。「資金繰り」(DI 値▲15.8)は 5.3 ポイント、「販売価格」(DI 値 31.6)は 10.5 ポイント、「収益状況」(DI 値 42.1)は 10.6 ポイント前月より改善した。

【全体】では、「取引条件」(DI 値▲8.8)は 3.0 ポイント前月より悪化した。「在庫数量」(DI 値▲12.0)・「雇用人員」(DI 値▲23.5)は前月と同水準となった。「資金繰り」(DI 値▲11.8)は 2.9 ポイント、「設備操業度」(DI 値▲20.0)は 6.7 ポイント、「販売価格」(DI 値 26.5)は 8.9 ポイント前月より改善した。

なお、主要指標については、「業界の景況」(DI 値▲41.2)は前月より 5.9 ポイント前月より悪化した。「収益状況」(DI 値▲35.3)・「売上高」(DI 値▲20.6)は 2.9 ポイント前月より改善した。

県内各業界別の動向

<令和8年3月>

高知県中小企業団体中央会

1. 情報連絡員報告総括表

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況					
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化			
製 造 業	食料品	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	1	0	1	1	0	1	1	1
	繊維工業	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
	木材・木製品	1	1	1	0	3	0	0	2	1	0	3	0	0	2	1	0	2	1	0	3	0	0	2	1	0	2	1	0	1	2
	紙・紙加工品	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0
	印刷	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	化学ゴム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0
	鉄鋼・金属工業	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0
	一般機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸送用機器	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	製造業その他	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	小計	5	7	3	1	13	1	4	10	1	1	13	1	0	11	4	0	14	1	0	12	3	1	11	3	0	11	4			
非 製 造 業	卸売業	1	0	2	0	2	1	1	2	0	0	3	0	0	1	2	0	3	0				0	2	1	0	1	2			
	小売業	0	2	2	0	2	2	1	3	0	0	3	1	0	2	2	0	3	1				0	1	3	0	1	3			
	商店街	0	2	1	0	3	0	2	1	0	0	3	0	0	2	1	0	3	0				0	3	0	0	2	1			
	サービス業	0	2	3				1	4	0	0	4	1	0	4	1	0	3	2				0	5	0	0	3	2			
	建設業	0	1	1				1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0				0	2	0	0	1	1			
	運輸業	0	1	1				0	2	0	0	1	1	0	1	1	0	2	0				0	0	2	0	1	1			
	その他	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0			
	小計	1	8	10	0	7	3	6	13	0	0	16	3	0	11	8	0	16	3				0	13	6	0	9	10			
合計	6	15	13	1	20	4	10	23	1	1	29	4	0	22	12	0	30	4	0	12	3	1	24	9	0	20	14				

2. 景気動向指数（売上高、収益の状況、業界の景況）

【2月分集計】

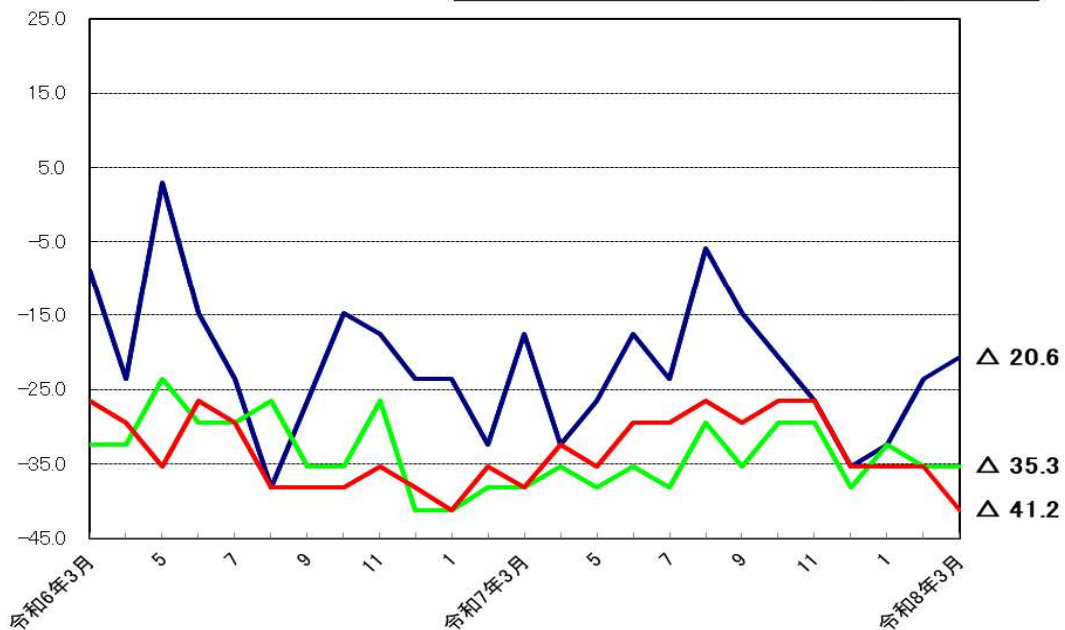
	売上高	収益の状況	業界の景況
製造業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
	増加：3 / 15	好転：1 / 15	好転：0 / 15
	不変：6 / 15	不変：10 / 15	不変：12 / 15
	減少：6 / 15	悪化：4 / 15	悪化：3 / 15
非製造業	▲ 26.3	▲ 47.4	▲ 47.4
	増加：3 / 19	好転：0 / 19	好転：0 / 19
	不変：8 / 19	不変：10 / 19	不変：10 / 19
	減少：8 / 19	悪化：9 / 19	悪化：9 / 19
全 体	▲ 23.5	▲ 35.3	▲ 35.3
	増加：6 / 34	好転：1 / 34	好転：0 / 34
	不変：14 / 34	不変：20 / 34	不変：22 / 34
	減少：14 / 34	悪化：13 / 34	悪化：12 / 34

【3月分集計】

	売上高	収益の状況	業界の景況
製造業	13.3	▲ 26.7	▲ 26.7
	増加：5 / 15	好転：0 / 15	好転：0 / 15
	不変：7 / 15	不変：11 / 15	不変：11 / 15
	減少：3 / 15	悪化：4 / 15	悪化：4 / 15
非製造業	▲ 47.4	▲ 42.1	▲ 52.6
	増加：1 / 19	好転：0 / 19	好転：0 / 19
	不変：8 / 19	不変：11 / 19	不変：9 / 19
	減少：10 / 19	悪化：8 / 19	悪化：10 / 19
全 体	▲ 20.6	▲ 35.3	▲ 41.2
	増加：6 / 34	好転：0 / 34	好転：0 / 34
	不変：15 / 34	不変：22 / 34	不変：20 / 34
	減少：13 / 34	悪化：12 / 34	悪化：14 / 34

情報連絡員報告 (令和8年3月)

— 売上高 — 収益の状況 — 業界の景況 —



情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	食料品	食料品製造業(団地)	3月は、まだ原油価格の上昇による大きな影響は受けておらず、売上をはじめ景況全体では横ばいといったところ。しかしながら、人件費に加え、原材料費などコストの高騰が確定的となっており、その対応に追われている。今後は、厳しい経営環境が予想される。
		酒類製造業	販売量は昨年同月比を下回る状況が続いているが、今月はやや持ち直した感がある。一方で原料米の価格は落ち着くとの見方もあるが、不透明感が残り楽観はできない。その中で輸出は引き続き堅調に推移している。
	繊維工業	帆布製品製造業	原材料の高騰を販売価格への転嫁が出来つつあると思われるなか、本年2月1日より製品の値上げがあり(商品によるが0.05%~0.25%)、またまた厳しい状況である。この様な状況のなか、付属品(ロープ類、ハトメ、ミシン糸)の値上げ、また中東情勢により原油・ナフサ価格の上昇および石油化学製品の供給環境の悪化の影響で、全製品の大幅な価格改定があると思われる。
		木材・木製品	木製品素材生産業
	一般製材業		原油を中心とするエネルギー価格の急騰により、コスト上昇が更に加速する懸念がある。
	建具製造業		中東情勢の悪化により、原油から得られるシンナーの材料(ナフサ)不足により、ボンド・シンナー系の品不足・価格急騰が懸念される。
	紙・紙加工品	機械すき紙製造業	紙製品全体としては、販売金額及び生産量は前年同月比で上回った。しかし、品目別では、雑種紙が販売金額及び生産量ともに前年同月比で上回ったのに対し、衛生用紙は販売金額、販売量及び生産量ともに下回った。なお、米イラン緊張激化に伴う原油価格高騰は、紙製品の原材料・燃料費の更なる上昇と為替の乱高下を招き、企業活動に深刻な影響を及ぼす懸念がある。
		手すき紙製造業	今月は前年度より売上は少し上向きになっているが、今、世界情勢が不安定になっていることで、今後物価の変動や原材料費の大幅なアップなど、厳しい状況に陥るのではないかと心配材料が増える。
	印刷	印刷業	先月に引き続き売上減、操業度低下となった。特に県内需要及び官公需が低迷。県外需要は業種によっては好調な部分もあるが全般には微減。イラン問題で原材料が価格高騰、製品によっては生産調整また全般的に出荷調整等も見られる。溶剤系は価格高騰もひどく調達も厳しい模様。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	3月度の組合員の単月出荷量は、対前年比87.0%、4月からの累計出荷量も対前年比81.9%で前月に引き続き低調であった。なお、令和7年度の組合員全体の総出荷量は、48万m ³ を見込んでいたが45.6万m ³ で見込みより少ない結果であった。
		コンクリート製品	対前年同月比185.4%。県を中心に補正予算の発注がされており、今後も順調に推移すると考えている。
	鉄鋼・金属	刃物・金物類製造業	今月も売上は伸び、7年度は6年度を上回ることができた。土佐刃物の主力である農業、山林刃物は需要が下がっているものの、インパウンドの影響で包丁が好調であったのが原因と思われる。
		金属製品製造業(団地)	団地内の業況は売上、収益ともに横ばいの状況が続いている。中東情勢の悪化により原油由来の製品や資材の価格高騰や出荷制限が生じており、コスト増など今後の製造への影響が懸念される。
	輸送機器	船舶製造・修理業	取適法の施行、手形廃止などにより、小規模下請け事業者にとっては良い面がある一方、発注業者にとっては支払い条件が負担になってきている。なお、すぐに資金繰りが悪化するほどの影響ではない。中東情勢が長引き、石油由来製品の副資材・部品等は品薄感がある。
その他の製造業	装飾品・同関連品製造業	3月度の取引額は、前年同月比で12.6%と前年を上回る結果となった。	
卸売業	各種商品卸売業(団地)	経費が増え続ける一方で、売上が伸びにくい状況になってきた。さらに燃料高が追い打ちとなり、今後益々厳しい状況が予想される。仕入商品の値上げが続くが、販売価格に十分に転嫁できず、利益減が続く。	
	青果卸売業	3月の取扱高は組合員全体で前年対比93.5%となった。前月にくらべ今月の取扱高に上昇の兆しは見られたが、各社によってバラつきが見られた。今年1月から3月までの累計は93.1%となった。	
	生鮮魚介卸売業	3月末で組合員が後継者がいないとの理由で1店舗減少した。カツオは初カツオが例年より早く入荷してこれからの期待している。少しサイズが小さめではある。	
小売業	各種商品小売業(四万十町)	現状、石油商品の影響はまだ出ていないがこれから確実にあるであろうとの組合員も身構えている様子。時期的なこともあり、やや離職者が多い。	
	電気機械器具小売業	3月全商品平均で前年比94%。省エネタイプエアコン前年比102.3%、4K8Kテレビ前年比87%、ドラム式洗濯乾燥機前年比全体で96%、リフォーム全額で前年比96%であった。	
	中古自動車小売業	相場は慢性的な高騰が続いているが、先月に続き高年式車両の販売台数が続いている。また、低年式車両や過走行車両の販売台数が伸びており、幅広い値段帯が売れている。	
	ガソリンスタンド	3月12日(木)は中東情勢により今までにないガソリン価格の値上げとなり、全国でも190円越えの価格が大半となったが、政府からの補助金により大きく値下がりとなり市況は混乱した。4月に入っても解決せず、ホルムズ海峡は閉鎖のままとなっており、値段の問題よりも物が不足となり、すでにA重油は品薄状態となっている。政府の備蓄放出によりどれだけ状態が変わるかわからない。ガソリンなどは今のところ問題ないが、今後どうなるかわからないため、早めの満タンを心掛けましょう。	

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
非 製 造 業	安芸市	2月28日（王）～3月3日（火）の期間、「王佐の町家ひなまつり」が開催された。3月2日（月）には、おひさま保育所の園児20名が商店街を新聞ドレスでパレードし各商店でお菓子を受け取った。また介護施設では園児がひなまつりの歌を披露し、お年寄りに喜ばれた。	
	高知市	3月の駐車場利用台数は、前年同月比98.9%（357台減）、料金収入は前年同月比97.2%（297万円減）となった。また、人流カメラによる集計では、3月の来街者数は前年同月比1.7%減となった。一方で、「土佐のおきやく」や「よさこい春の舞」の開催日には人出が増加した。さらに、外国客船の寄港日も18隻あり、屋間の回遊を後押しした。	
	四万十市	各業種とも物価の更なる上昇に悩まされている。歓送迎会等も選挙と重なったためか控えめなようだ。「おかみさんまつり」のイベントが商店街を盛り上げている。	
	旅館・ホテル	ツアー、団体の集客が良く、春休み個人客も多かった。宿泊・宴会共に昨年並にて推移。	
	飲食店	集客は前年同月を下回る。販売価格は上昇しているため売上高は前年同月と同程度だが、物価高に価格転嫁が追いついておらず、収益は悪化している。前年同月に比べ、インバウンド（大型客船）が激減しているため高知市中心街の集客が落ちている。前年同月に比べさらに物価は高騰。光熱費・仕入れ価格・人件費、ありとあらゆるものが上昇しているが、顧客離れによる集客の低下の懸念から業界の価格転嫁は十分ではない。	
	旅行業	組合クーポン前年同月対比71%、全旅クーポン合算後90%。春の旅行シーズンの売上に期待している。	
	サービス業	情報サービス業	今月の売上は前年および過去平均を下回る結果となり、全体としては前年水準を下回る推移となった。年度末に向けた需要の高まりも一部で見られたものの、大型案件の動きは限定的であり、案件の小口化・分散化の影響も見受けられる。一方でIT業界では、セキュリティ対策強化の流れを背景に、サーバのリプレースやシステム基盤の見直しといった需要が継続している。特に、老朽化環境からの移行や脆弱性対応を目的とした更新案件は、今後も一定の需要が見込まれる。当組合においても、こうした市場動向を踏まえ、システム更新や運用改善を含めた提案活動の強化に取り組んでいる。引き続き、組合員間での情報共有と連携を図りながら、着実な案件創出につなげていきたい。
	普通洗濯業	中東地域での軍事衝突により原油価格が急騰、エネルギー価格が高騰している。ガソリン価格は緩和されているが、ハンガーなど石油関連資材価格も4月より上昇とのこと。消費者の節約志向は現在強く働いており、需要減少が顕著に表れている。中東情勢の終結が見通せない中、ホームクリーニングでは4.5月が最繁忙期であり、消費者の衣替えの出し控えが起きないかと心配する声がある。	
	建設業	一般土木建築工事業	どの発注機関も工事数は上昇傾向にあるが、資材価格の高騰や人件費の増加のため、収益率は下がっている。
	電気工事業	組合員の施工する電力引込線工事量は、前年同月比222.2%となった。高知中央地区の187%はじめ、前月同様に東部地区で大幅に増加した。	
	運輸業	一般貨物自動車運送業	中東情勢の悪化により燃料価格が高騰、供給制限もでてきている。荷動きも鈍いままで組合員企業にとって非常に厳しい年度末となった。4月以降も燃料価格の更なる高騰が懸念される。
	一般乗用旅客自動車運送業	実働1日1車当りの前年同月対比運送収入：98.5%、回数：97.1%、実働率：50.1%。運賃、料金の改正が全国各地で認可となり、高知も前回改正から2年経つので改正の動きがあり、1社が申請した。これにより、他の事業者からも申請され、年内には認可されるのではと予測している。最低賃金の大幅な見直しや諸物価の値上がりにより事業者は苦慮している（燃料、車等）	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
鉄鋼・金属	金属製品製造業（団地）	（鋳物事業所からの継続要望）エコサイクル高知佐川事業所の早期完成と処理費の抑制（低減）を切望する
輸送機器	船舶製造・修理業	このまま原油やLNGなどの輸入停止が長期化した場合、物価上昇に加え、製造業（特に中小企業）へのエネルギー供給が大幅に制限されることを懸念している。地域経済を支える中小企業の事業継続に重大な影響が生じないように、関係省庁への働きかけをお願いしたい。
卸売業	各種商品卸売業（団地）	インボイス制は、事務負担が大きい。早急な廃止をするよう行政に働き掛けてもらえないか。
小売業	各種商品小売業（四万十町）	諸々の値上げへのフォローがあれば
サービス業	飲食店	業界の売り上げはコロナ禍以前との比較で8、9割と厳しい。原材料や光熱費の高騰は収益を圧迫、更にコロナ時の特別貸し付けの返済も始まり、経営が厳しい事業者も多い。そもそも物価高により県内の消費者の購買意欲が相当下がっており、集客が見えない。経営状態の改善は急務、補助や助成等事業改善のサポートが必要。イラン有事の影響により、電気、ガス代の値上げが続いている。飲食店用の資材や包材も4月～5月までに30%以上の値上げが確定していて、円安による食材費の高騰と相まって、飲食店の利益が更に圧迫される。需要の減退を招くような値上げは出来ず、飲食店の自助努力は限界に近づいている感があり、多くの事業所が事業継続困難になる事が予想される。このタイミングでの廃業、倒産は関係業種は勿論、地域経済への影響も非常に大きく、補助や助成が必要。
	印刷業	官公需に対して予定価格等柔軟に対応してほしい。
	普通洗濯業	今回の中東情勢、供給が落ち着くには相当の時間がかかると予想される。当面は原油の確保とエネルギー価格の安定を切に願う。当店の灯油価格をみると、1ℓ単価2月21日で111円が3月19日で137.3円になっている。